

産学連携による人材育成

- 情報系人材の場合 -

名古屋大学情報科学研究科

阿草 清滋

産学協働による教育の背景

- 社会の変化
 - Global化の進展
 - Innovationの必要性
- 大学教育への要請の変化
 - 基礎力から実践力へ
 - 全人教育から専門技術者教育へ
 - 将来の人財から目先の人材
- 大学変革の速度
 - 企業支援

IT分野の先導的人材養成のために

- 工学の背景となる科学を教育
 - 基礎理論・背景技術・適用制約など
- システム工学・ソフトウェア工学の特殊性
 - 他の工学との類似性と相違



ベースとなる知識・技術の教授に加え

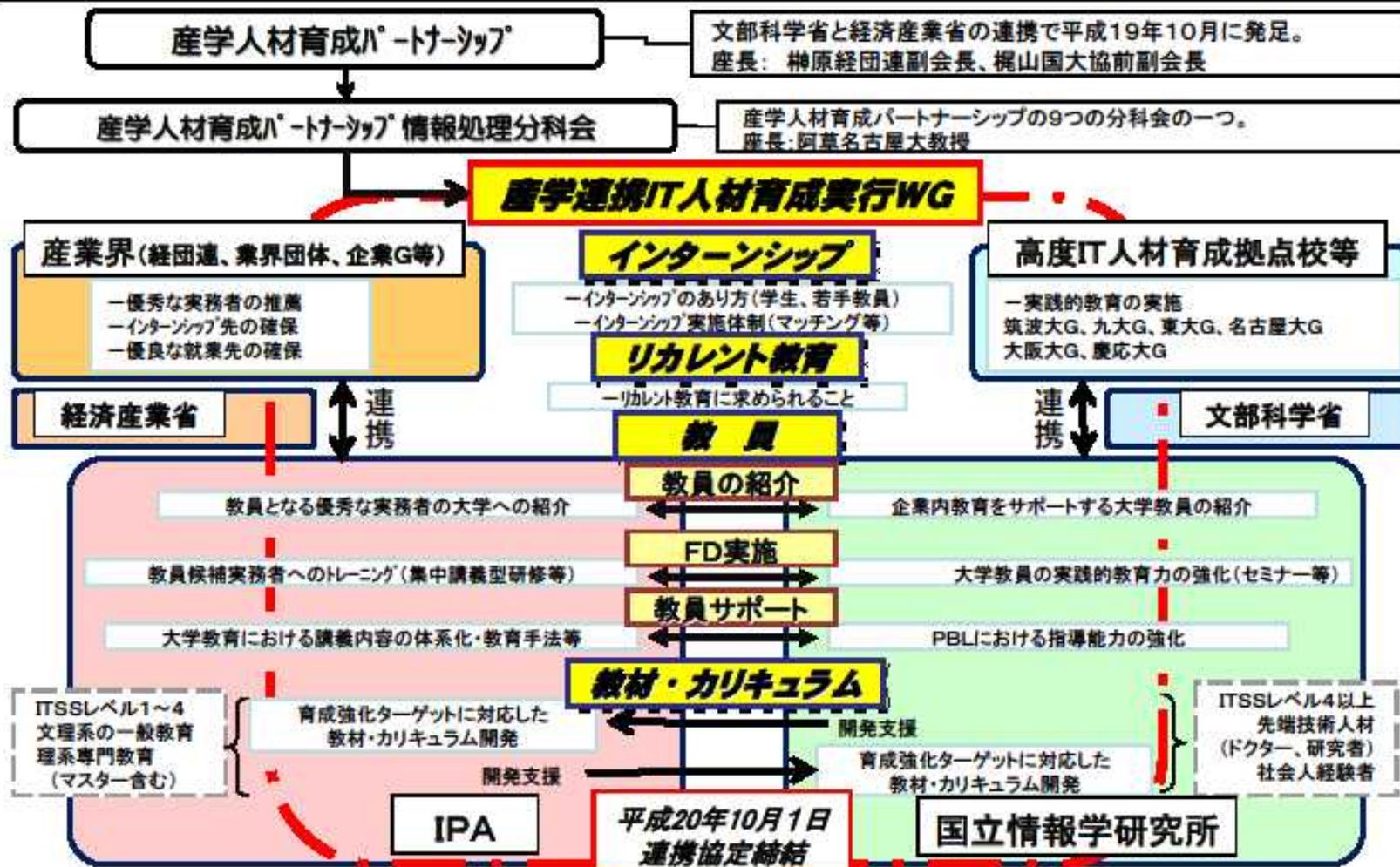
「技術を実用できる力」 = 技術実践力

「新たな問題に対応できる力」 = 技術展開力

の涵養が鍵

高度IT人材育成推進体制の整備 (ナショナルセンター的機能の強化)

■産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会等の議論を踏まえ、産学連携による高度IT人材育成を具体化すべく、産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会の下に産学連携IT人材育成実行ワーキンググループを設置。



産学連携IT人材育成実行ワーキンググループにおける取組

- 産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会等の議論を踏まえ、産学連携による高度IT人材育成を具体化すべく、分科会の下に産学連携IT人材育成実行ワーキンググループを平成20年12月に設置。



産業界 13社、2団体が参加

- ・伊藤忠テクノソリューションズ、インフォメーションディベロップメント、オービックビジネスコンサルタント、スキルメイト、テブコシステムズ、東京海上日動システムズ、日本電気、日本ユニシス、日立製作所、日立情報システムズ、フューチャーアーキテクト、富士通エフ・アイ・ビー、ワークスアプリケーションズ
- ・日本経済団体連合会、情報処理推進機構

教育界 10校、2団体が参加

- ・大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、情報セキュリティ大学院大学、名古屋大学、筑波大学、東京工業高等専門学校、東京大学、奈良先端科学技術大学院大学、早稲田大学
- ・情報・システム研究機構国立情報学研究所、全国専門学校情報教育協会

※ 今後、産学それぞれ拡大予定

教員強化

- ・ 企業人を大学等へ派遣するための仕組みの検討
- ・ 企業人と受入れ希望のある大学等とのマッチング方法の検討

教材・カリキュラム

- ・ 強化すべきカリキュラム・教材の明確化・開発
- ・ カリキュラム・教材の普及方法

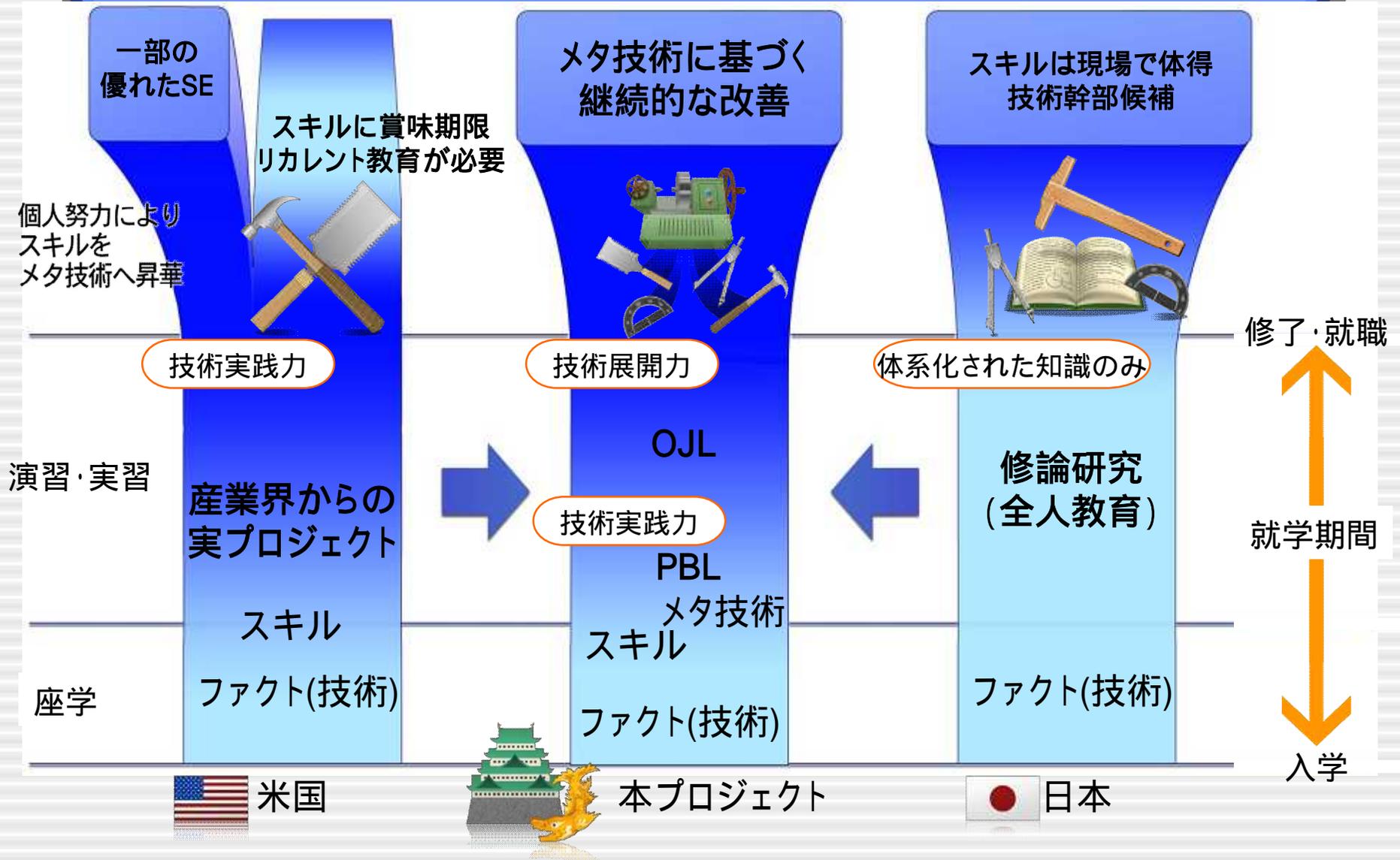
インターンシップ

- ・ 実践的インターンシップに必要な期間、実施体制等の検討
- ・ 産業界と教育界のマッチングの具体的な方法の検討

リカレント教育

- ・ 再教育に対する産業界のニーズ(目的、対象分野、レベル等)の明確化
- ・ 具体的な実施システムの検討

我々の目指す人材像スケジュール



OJT/PBLとの比較

教育目標を設定し、教員と共に実施

	受講者	指導者	題材	期間	規模	目的
OJT	社員	業務担当者	現実の業務	～2ヶ月	小	社内業務への適応
インターンシップ	学生	業務担当者	現実の業務	～1ヶ月	小	ジョブマッチング
PBL	社員	教育担当者	教育用プロジェクト	～6ヶ月	中	専門的スキルの伝授
OJL	社員, 学生	業務担当者と教育担当者が協力	現実規模のプロジェクト	～1.5年	中	専門的スキルの伝授と変化への対応力の育成

- 構造化されていない問題を対象
- 実際規模のソフトウェアを対象
- 開発工程とともに最終製品の品質を重視
- 手戻りの経験
- 複数チーム間の技術交換

- ・教育目標の設定
- ・シラバスの設定
- ・教育責任の担保

終わりに

- 研究大学か教育大学か
 - 優れた研究成果を基に教育
大学教育の意義
 - 高度技術者育成と研究者育成
- 教育プロジェクト
 - 競争的プロジェクトと普遍化
 - 時限((4~5年)の妥当性
- 産学協働
 - 学ぶ=真似る 活躍場所での先生
 - 教員資格と企業文化の普遍性
 - FD
 - 教育責任の所在